法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表

第２期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

個別注記表

第２期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

フィード・ワン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.feed-one.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数　28社

連結子会社の名称

フィードグローブ㈱、苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、㈱第一原種農場、岩手フィードワン販売㈱、東日本マジックパール㈱、㈱南部ファーム、フィードワンフード東北㈱、㈱栗駒ファーム、㈱金成ファーム、㈱東白川ファーム、鹿島フィードワン販売㈱、㈱横浜ミートセンター、㈱横浜ミート、ニュートリテック㈱、愛知協同サービス㈱、三河畜産工業㈱、東海フィードワン販売㈱、㈲グリーンファームソーゴ、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱、四国フィードワン販売㈱、南洋漁業㈱、門司飼料㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、㈱南九州畜産センター、志布志飼料㈱

なお、協同飼料㈱、日本配合飼料㈱については、当連結会計年度中に当社が吸収合併したことにより消滅会社となっております。また、㈱白樺ファームについては、清算結了したことにより、㈱秋田ファームについては、当社が保有する同社の全株式を売却したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

更に、岩手協同飼料販売㈱、ニッパイフード東北㈱、鹿島協販㈱、東海協販㈱、四国協販㈱、北九州協同飼料販売㈱、南九州協同飼料販売㈱、㈱奥三河どりは、当連結会計年度中に、岩手フィードワン販売㈱、フィードワンフード東北㈱、鹿島フィードワン販売㈱、東海フィードワン販売㈱、四国フィードワン販売㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、愛知協同サービス㈱に、それぞれ会社の名称を変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社

持分法を適用した関連会社の数　14社

持分法を適用した関連会社の名称

釧路飼料㈱、道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、㈱栗駒ポートリー、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、㈲東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱、門司港サイロ㈱、八代飼料㈱、マルイ飼料㈱、双日協同飼料会社

なお、㈱小美玉ファームについては、清算結了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

また、持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

更に、極洋日配マリン㈱は、当連結会計年度中に極洋フィードワンマリン㈱へ名称を変更しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び会社等の名称等

持分法を適用しない関連会社の数　１社

持分法を適用しない関連会社の名称

NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度中にNIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDへ名称を変更しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び１株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物及び構築物	5,071百万円
機械装置及び運搬具	3,167百万円
土地	3,475百万円
その他	24百万円
計	11,739百万円
無形固定資産	
その他	13百万円
計	13百万円

(2) 担保資産に係る債務

短期借入金	2,995百万円
長期借入金	5,111百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額 29,070百万円

3．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

仙台飼料㈱	1,020百万円
㈲八戸農場	882百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMTEDほか６取引先	1,132百万円
計	3,035百万円

4．その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具39百万円、土地22百万円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	新潟県上越市	土地	73
遊休資産	大阪府堺市	土地	34
遊休資産	京都府京都市	土地	56
事業用資産(飼料設備)	静岡県袋井市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 その他	31 22 1 3
事業用資産(養豚設備)	宮崎県東諸県郡	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	163 8 6
合計			400

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額400百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式　　197,385,640株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591百万円	3.0円	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年６月29日開催予定の第２期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	788百万円	4.0円	平成28年３月31日	平成28年６月30日

（注）１株当たり配当額には、完全統合の記念配当１円を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	1,881	1,881	―
(2) 受取手形及び売掛金	33,833		
貸倒引当金　※１	△ 45		
小　計	33,787	33,787	―
(3) 電子記録債権	940	940	―
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,735	4,735	―
(5) 投資その他の資産			
固定化営業債権	53		
長期未収入金	0		
破産更生債権等	1,325		
貸倒引当金　※２	△ 1,183		
小　計	195	195	―
資　産　計	41,541	41,541	―
(1) 支払手形及び買掛金	19,889	19,889	―
(2) 短期借入金　※３	11,263	11,263	―
(3) 長期借入金	16,192	16,360	167
負　債　計	47,345	47,513	167
デリバティブ取引※４			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 40	△ 40	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	△ 52	△ 52	―
デリバティブ取引計	△ 93	△ 93	―

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
※２　固定化営業債権並びに破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
※３　１年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
※４　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)固定化営業債権、長期未収入金並びに破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」(2)ヘッジ会計が適用されているもの　金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	904	―	△40	△40

（注）１　時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

２　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,130	―	△51

（注）１　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

２　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	300	△１
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,794	3,686	（注）２
合計			7,194	3,986	

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「負債」(3) 参照）

（注２）　時価を把握することが極めて困難な金融商品

(1) 非上場株式

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,671百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)投資有価証券には含めておりません。

(2) 保証債務

保証債務（3,035百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

（企業結合等に関する注記）

（共通支配下の取引等）

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①　結合企業

企業の名称　フィード・ワンホールディングス株式会社

事業の内容　配合飼料の生産、畜水産物関連事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに付帯又は関連する一切の事業

②　被結合企業

企業の名称　協同飼料株式会社

事業の内容　配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売

企業の名称　日本配合飼料株式会社

事業の内容　配合飼料の製造・販売及び畜水産物の仕入・生産・加工・販売

(2) 企業結合日

平成27年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

フィード・ワンホールディングス株式会社を存続会社とし、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

フィード・ワン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として平成26年10月１日に共同株式移転の方法による共同持株会社として当社（旧商号：フィード・ワンホールディングス株式会社）が設立され、協同飼料株式会社（以下、協同という）と日本配合飼料株式会社（以下、日配という）の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、３年以内を目途として、当社、協同、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、協同及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化するものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む。）、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
3,578	3,457

（注１）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	136円84銭
１株当たり当期純利益	11円71銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当ありません。

（追加情報）

（減損会計における資産のグルーピングの方法の変更）

特定子会社であった協同飼料株式会社（以下、協同という）及び日本配合飼料株式会社（以下、日配という）と当連結会計年度において、吸収合併による組織再編を行ったことで、事業単位の見直しを行っております。

当該見直しに伴い、従来、協同、日配の事業単位をベースに地域性を加味したグルーピングから、当社の事業単位に地域性及び相互関係を加味したグルーピングへの変更を行っております。

従って、前連結会計年度と当連結会計年度で資産のグルーピング方法が異なっております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度は、変更後の資産のグルーピングの方法によった場合と比較して、それぞれ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

以　上

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては､特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式

５．会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類及び１株当たり情報に与える影響はありません。

６．表示方法の変更

従来、当社は純粋持株会社として子会社の支配・管理を会社の主たる目的としていましたが、平成27年10月１日に事業持株会社に移行しました。

これに伴い、営業損益の表示区分については「営業収益」を「売上高」に、また、「営業費用」を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ変更しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物及び付属設備	2,090百万円
構築物	333百万円
機械及び装置	2,360百万円
土地	1,978百万円
計	6,762百万円

(2) 担保資産に係る債務

短期借入金	1,575百万円
長期借入金	2,752百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額 20,418百万円

３．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

仙台飼料㈱	1,020百万円
㈲八戸農場	882百万円
㈱栗駒ファーム	447百万円
東北飼料㈱ほか14件	2,459百万円
計	4,809百万円

（注） 上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	8,100百万円
長期金銭債権	294百万円
短期金銭債務	7,194百万円

５．その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は建物６百万円、機械及び装置21百万円であります。

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高		22,886百万円
仕入高		40,802百万円
その他の営業取引高	△	38百万円
営業取引以外の取引による取引高		41百万円

２．抱合せ株式消滅差益

平成27年10月１日に連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併したことに伴い計上しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	329,876株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）		
繰越欠損金		786百万円
退職給付引当金		414百万円
減損損失		149百万円
貸倒引当金等		1,256百万円
投資有価証券評価損		931百万円
賞与引当金		168百万円
ゴルフ会員権評価損		9百万円
資産除去債務		12百万円
その他		126百万円
繰延税金資産小計		3,855百万円
評価性引当額	△	1,680百万円
繰延税金資産合計		2,174百万円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△	330百万円
特定基金負担金	△	162百万円
その他	△	136百万円
繰延税金負債合計	△	628百万円
繰延税金資産の純額		1,546百万円

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した33.05％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は75百万円減少し、法人税等調整額が118百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が１百万円減少しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注３）	科目	期末残高（注３）
その他の関係会社	三井物産株式会社	被所有 直接 24.96%	当社が製造する配合飼料の原料購入	原料等の購入（注１）	27,543	買掛金	4,925
			当社製品等の販売	製品等の販売（注２）	2,602	売掛金	1,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

（注２） 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

（注３） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

２．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注７）	科目	期末残高（注７）
子会社	協同飼料株式会社（注１）	―	事業活動における経営管理業務（注２）	経営管理料の授受等（注２）	443	―	―
				出向料の受取（注３）	1,135	―	―
子会社	日本配合飼料株式会社（注１）	―	事業活動における経営管理業務（注２）	経営管理料の授受等（注２）	489	―	―
				出向料の受取（注３）	1,132	―	―
子会社	フィードグローブ株式会社	所有 直接 100.00%	役員の兼務（注４） 事業活動における経営管理業務（注２） 当社製品等の販売 畜産物の購入	製品等の販売（注５）	3,437	売掛金	1,791

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注７）	科目	期末残高（注７）
子会社	北九州フィードワン販売株式会社	所有 直接 100.00%	事業活動における経営管理業務（注２） 当社製品等の販売	製品等の販売 （注５）	2,721	売掛金	844
関連会社	仙台飼料株式会社	所有 直接 35.00%	役員の兼務（注４） 資金の援助 当社が販売する製品の製造委託	債務保証 （注６）	1,020	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 平成27年10月１日に、フィード・ワンホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っているため、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、同日付で関連当事者ではなくなっております。取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

（注２） 経営管理料については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

（注３） 出向料の受取については、出向負担金の精算に関する覚書に基づき決定しております。

（注４） 役員の兼務については、平成28年３月31日現在で記載しております。

（注５） 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

（注６） 債務保証については、金融機関からの融資に対し差入れているものであります。

（注７） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（注８） 子会社及び関連会社への債権等に対し合計273百万円の貸倒引当金を計上しております。

（注９） 子会社及び関連会社への債務保証に対して計上した関係会社事業損失引当金は、合計322百万円であります。

（企業結合等に関する注記）

連結計算書類の連結注記表（企業結合等に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益2,620百万円を特別利益に計上しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	132円02銭
１株当たり当期純利益	15円14銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当はありません。

（追加情報）

（完全統合による事業持株会社体制への移行）

当社は、平成27年10月１日に特定子会社であった協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併しました。この結果、平成27年４月から９月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成27年10月から平成28年３月までは、合併後の事業会社としての業績となっております。

（減損会計における資産のグルーピングの方法の変更）

特定子会社であった協同飼料株式会社（以下、協同という）及び日本配合飼料株式会社（以下、日配という）と当事業年度において、吸収合併による組織再編を行ったことで、事業単位の見直しを行っております。

当該見直しに伴い、従来、協同、日配の事業単位をベースに地域性を加味したグルーピングから、当社の事業単位に地域性及び相互関係を加味したグルーピングへの変更を行っております。

従って、前事業年度と当事業年度で資産のグルーピング方法が異なっております。

なお、前事業年度及び当事業年度は、変更後の資産のグルーピングの方法によった場合と比較して、それぞれ営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

以　上